

◆ 2012年6月6日 ◆

退職手当の400万円引き下げを組合に提示

総務省は6月1日、国家公務員の退職手当の見直しに着手することについて、全教も参加する公務労組連絡会に提示してきました。退職手当をめぐるのは人事院が3月に、公務の退職給付が民間よりも402万6千円上回るとする調査結果を公表し、その後政府の有識者会議で検討がすすめられ、5月23日に「中間的な議論の整理」がまとめられました。



総務省の提案は、有識者会議の議論を踏まえて、官民較差を解消するために退職手当の大幅な引き下げをめざすとしています。金額の大きさからも、退職後の生活設計の見直しが見せられるばかりか、若年層を含めた働きがいと失わせるという点で、今回の提案は断じて受け入れられるものではありません。

総務省の提案は

- ・総務省としては、当面の退職者（今年度末退職者から）について官民較差（402万6千円）の全額を一時金である退職手当の支給水準引き下げにより調整する必要があると考えている。
- ・退職手当の見直しに係わる具体的な立案作業をすすめるとともに、職員団体との話し合いを開始したい。

公務労組連絡会からは

- ・本日の提案はきわめて重大。連年の賃下げにより生活は深刻な状況にある。住宅ローンの返済も不可能になり、生活設計の変更も迫られる。退職手当は退職後の生活を支える重要な要素になっている。年金の支給年齢引き上げともあいまって、定年後の不安は増大し、若年層の働きがいにもかかわってくる。
- ・政府は使用者として、公務員にふさわしい退職給付のあり方を検討すべきだ。機械的な官民較差ではなく、雇用慣行、退職慣行の民間との違い、公正・中立な公務を確保することなど公務の特殊性をふまえた検討が必要である。
- ・そもそも「総人件費削減」方針で退職給付の削減が打ち出されたことが出発点にあり、公務員賃金の不当、違法な賃下げと同じ根を持っている。公務労働者の生活を守るべき使用者の政府が、民主党の政権公約としての総人件費削減を推進することは認められない。

他の参加者からは

「まず削減ありきの問答無用の提案ではないか」「官民較差の内容を検証せよ」「5年ごとに見直して退職給付が引き下げられれば将来不安で若年層のモチベーションも下がる」の問題点述べられました。

公務労組連絡会は引き下げ反対を表明し、あらためて要求書を提出、交渉には誠意を持って対応することを求めました。総務省側は今後とも誠意を持って対応すると回答しました。

国家公務員の退職手当の引き下げですが、過去の経緯から、国が決定すれば地方に即適用されてきました。現在の7.8%カットとは異なります。高教組は、反対署名、職場決議の取り組みをすすめます。職場から大きな声をあげていきましょう。